

# 平成29(2017)年 上半期雇用動向調査に ご協力ください

## 雇

雇用動向調査は、主要な産業の事業所における入職・離職と未充足求人状況、入職者・離職者について個人別に属性や入職および離職に関する事情を調査し、雇用労働力の移動の実態を明らかにすることを目的としています。1964年の調査開始以来、わが国の雇用政策の重要な基礎資料となつています。

常用労働者5人以上を雇用する事業所から約1万5000事業所を無作為抽出し、同事業所における今年1年間の入職者および離職者を調査対象として、1年間を上半期(1月～6月)と下半期(7月～12月)に分けて調査します。今回は、上半期の状況についての調査を、6月20日から8月25日の間に実施します。

対象となった事業所におかれましては、本調査の趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願いいたします。

また、本調査は、インターネットから政府統計オンライン調査システムを利用して回答することもできます。オンライン調査システムを利用すると、紙の調査票への転記や送付作業がなくなるほか、システムの簡易チェック機能で誤記入が防げるなどのメリットがありますので、積極的なオンライン調査システムのご利用をお願いいたします。

※ 詳細については、雇用動向調査のHPをご覧ください。  
URL : <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/9-23-1.html>

# 平成29(2017)年労使関係 総合調査にご協力ください

## 労

使関係総合調査は、「労働組合基礎調査」と「実態調査」の総称です。

労働組合基礎調査は、すべての労働組合を調査対象とし、労働組合員数、加盟組織系統等を調査し、労働組合の実態を明らかにすることを目的として実施します。

実態調査は、毎年テーマを変えて実施しており、2017年は、労働組合を対象として、労働環境が変化するなかでの労働組合と使用者(または使用者団体)の間で行われる団体交渉、労働争議および労働協約の締結等の実態などを明らかにすることを目的とした「労使間の交渉等に関する実態調査」を行います。調査対象は、無作為に抽出した約5200労働組合です。

両調査とも7月1日から20日の間に実施しますので、ご協力くださいますようお願いいたします。

なお、労働組合基礎調査は、インターネットから政府統計オンライン調査システムを利用して回答することもできます。

オンライン調査システムを利用するとさまざまなメリット※がありますので、積極的なオンラインシステムのご利用をお願いいたします。



© oka-Fotolia.com

※ 詳細については、労働組合基礎調査のHPをご覧ください。  
URL : <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/13-23.html>